

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	30,213,277			28,470,522	実質収支比率			4.4	4.2																																																																																																																																	
市町村名	南アルプス市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	29,141,578	27,451,774	経常収支比率	81.8	81.9																																																																																																																																						
					首都	×	歳入歳出差引	1,071,699	1,018,748	(※1)	(88.2)	(88.2)																																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	200,850	181,987	標準財政規模	19,874,442	19,810,452																																																																																																																																						
					中部	×	実質収支	870,849	836,761	財政力指数	0.56	0.55																																																																																																																																						
人口	22年国調(人)	72,635	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	34,088	295,831	公債費負担比率	20.6	21.7																																																																																																																																						
	17年国調(人)	72,055			山振	○	積立金	2,290	2,613	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	0.8			低開発	○	繰上償還金	808,904	771,942	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	73,130	第1次	22年国調	3,702	4,699	低開発	○	積立金取崩し額	60,930	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	72,246		17年国調	10.4	12.3	指数表選定	○	実質単年度収支	784,352	1,070,386	実質公債費比率	8.2	10.2																																																																																																																																				
	25,03,31(人)	73,261	第2次	うち日本人(人)	72,329	12,228	13,018	基準財政収入額	7,503,614	7,322,611	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.2		うち日本人(%)	-0.1	34.3	34.1	基準財政需要額	13,043,453	13,066,181																																																																																																																																								
	面積(km ²)	264.07		第3次	19,745	19,712	標準税収入額等	9,655,457	9,438,027	経常経費充当一般財源等	16,252,667	16,298,965																																																																																																																																						
		人口密度(人/km ²)	275		55.3	51.7	歳入一般財源等	21,966,259	21,255,587																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	24,500		職員等の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,593,384	28,502,529	うち公的資金	13,617,009	14,948,593																																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,000	一般職員	551	1,799,566	3,266	債務負担行為額(支出予定額)	1,158,023	510,404	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	82	266,008	3,244	土地開発基金現在高	1,716,403	1,716,007	積立金現在高	4,111,754	4,170,394																																																																																																																																					
	教育長	1	5,780	うち技能労務職員	11	27,995	2,545	財政調整基金	1,485,782	980,458	減債基金	7,398,011	6,497,579																																																																																																																																					
	議会議長	1	4,000	教育公務員	3	12,639	4,213	その他特定目的基金																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																											
	議会議員	20	3,500	合計	554	1,812,205	3,271																																																																																																																																											
					ラスパイレス指数			99.1																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>三郡衛生組合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>白根ケーブルネットワーク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>自動車運送事業会計</td> <td>(9)</td> <td>芦安農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>三郡衛生組合(し原処理事業特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>桃源文化振興協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>温泉給湯事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>三郡衛生組合(火葬事業特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>南アルプス市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>居宅介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>山梨県北岳山荘管理事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>中巨摩地区広域事務組合(一般会計)</td> <td>(28)</td> <td>南アルプスプロデュース</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>白根簡易水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)</td> <td>(29)</td> <td>南アルプス市農業振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>芦安簡易水道事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>土地取得造成事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(15)	三郡衛生組合(一般会計)	(25)	白根ケーブルネットワーク			(3)	介護保険特別会計	(7)	自動車運送事業会計	(9)	芦安農業集落排水事業特別会計	(16)	三郡衛生組合(し原処理事業特別会計)	(26)	桃源文化振興協会			(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	温泉給湯事業特別会計	(17)	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	(27)	南アルプス市体育協会			(5)	居宅介護予防支援事業特別会計			(11)	山梨県北岳山荘管理事業特別会計	(18)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	(28)	南アルプスプロデュース							(12)	白根簡易水道事業特別会計	(19)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	(29)	南アルプス市農業振興公社							(13)	芦安簡易水道事業特別会計	(20)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)									(14)	土地取得造成事業特別会計	(21)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)											(22)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)											(23)	中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)											(24)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(15)	三郡衛生組合(一般会計)	(25)	白根ケーブルネットワーク																																																																																																																																							
		(3)	介護保険特別会計	(7)	自動車運送事業会計	(9)	芦安農業集落排水事業特別会計	(16)	三郡衛生組合(し原処理事業特別会計)	(26)	桃源文化振興協会																																																																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	温泉給湯事業特別会計	(17)	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	(27)	南アルプス市体育協会																																																																																																																																							
		(5)	居宅介護予防支援事業特別会計			(11)	山梨県北岳山荘管理事業特別会計	(18)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	(28)	南アルプスプロデュース																																																																																																																																							
						(12)	白根簡易水道事業特別会計	(19)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	(29)	南アルプス市農業振興公社																																																																																																																																							
						(13)	芦安簡易水道事業特別会計	(20)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)																																																																																																																																									
						(14)	土地取得造成事業特別会計	(21)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)																																																																																																																																									
								(22)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)																																																																																																																																									
								(23)	中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)																																																																																																																																									
								(24)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	8,510,065	28.2	8,510,065	46.2	普通税	8,497,896	99.9	25,172
地方譲与税	256,669	0.8	256,669	1.4	法定普通税	8,497,896	99.9	25,172
利子割交付金	16,440	0.1	16,440	0.1	市町村民税	3,811,750	44.8	25,172
配当割交付金	30,505	0.1	30,505	0.2	個人均等割	105,603	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	47,419	0.2	47,419	0.3	所得割	3,113,011	36.6	-
地方消費税交付金	642,063	2.1	642,063	3.5	法人均等割	184,638	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	408,498	4.8	25,172
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,948,234	46.4	-
自動車取得税交付金	78,592	0.3	78,592	0.4	うち純固定資産税	3,917,521	46.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,757	2.3	-
地方特例交付金	49,967	0.2	49,967	0.3	市町村たばこ税	542,155	6.4	-
地方交付税	9,695,795	32.1	8,749,626	47.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	8,749,626	29.0	8,749,626	47.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	946,163	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	12,169	0.1	-
(一般財源計)	19,327,515	64.0	18,381,346	99.8	法定目的税	12,169	0.1	-
交通安全対策特別交付金	9,582	0.0	9,582	0.1	入湯税	12,169	0.1	-
分担金・負担金	646,750	2.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	487,710	1.6	5,469	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	48,279	0.2	687	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,962,903	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,953,142	6.5	-	-	合計	8,510,065	100.0	25,172
財産収入	34,619	0.1	5,485	0.0				
寄附金	25,892	0.1	-	-				
繰入金	235,021	0.8	-	-				
繰越金	1,018,748	3.4	-	-				
諸収入	225,216	0.7	15,670	0.1				
地方債	3,237,900	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,460,000	4.8	-	-				
歳入合計	30,213,277	100.0	18,418,239	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.1	92.2
	市町村民税	98.5	94.0
	純固定資産税	97.4	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,435,722	実質収支	107,267
下水道	1,063,285	再差引収支	63,041
上水道	276,739	加入世帯数(世帯)	10,453
簡易水道	72,985	被保険者数(人)	19,306
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	562,293	1人当り	92
その他	1,460,420	保険税(料)収入額	86
		国庫支出金	86
		保険給付費	265

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,969	0.8	-	218,969	
総務費	4,793,325	16.4	147,349	4,450,605	
民生費	9,301,219	31.9	577,564	4,720,589	
衛生費	2,134,976	7.3	39,207	1,754,445	
労働費	88,403	0.3	-	22,237	
農林水産業費	751,962	2.6	261,929	441,322	
商工費	441,802	1.5	176,070	253,162	
土木費	2,318,875	8.0	623,636	1,631,585	
消防費	1,265,300	4.3	501,719	773,977	
教育費	3,275,943	11.2	849,318	2,093,136	
災害復旧費	5,704	0.0	-	5,430	
公債費	4,545,100	15.6	-	4,529,103	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,141,578	100.0	3,176,792	20,894,560	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,648,921	46.8	10,172,579	9,291,841	46.7
人件費	4,566,056	15.7	4,177,271	4,105,443	20.7
うち職員給	3,146,049	10.8	2,782,204	-	-
扶助費	4,537,768	15.6	1,466,208	1,466,202	7.4
公債費	4,545,097	15.6	4,529,100	3,720,196	18.7
元利償還金	4,545,005	15.6	4,529,008	3,720,104	18.7
内 うち元金	4,147,045	14.2	4,131,733	3,322,829	16.7
内 うち利子	397,960	1.4	397,275	397,275	2.0
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
その他の経費	12,310,161	42.2	10,124,952	6,960,826	35.0
物件費	4,770,999	16.4	3,607,234	3,378,519	17.0
維持補修費	234,582	0.8	165,296	146,035	0.7
補助費等	1,829,736	6.3	1,559,136	1,317,200	6.6
うち一部事務組合負担金	761,649	2.6	756,656	644,745	3.2
繰出金	3,158,983	10.8	2,778,196	2,119,072	10.7
積立金	1,517,107	5.2	1,504,786	-	-
投資・出資金・貸付金	798,754	2.7	510,304	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,182,496	10.9	597,029	-	-
うち人件費	56,115	0.2	56,115	-	-
普通建設事業費	3,176,792	10.9	591,599	-	-
うち補助	1,403,943	4.8	40,525	-	-
うち単独	1,622,512	5.6	540,960	-	-
災害復旧事業費	5,704	0.0	5,430	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,141,578	100.0	20,894,560	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

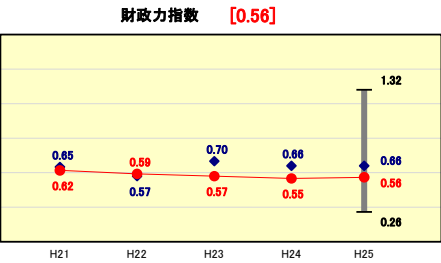
人口	73,130	人(H26.1.1現在)	実	赤	字	比	-	%
うち日本人	72,246	人(H26.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比
面積	264.07	km ²	実	買	公	債	費	比
歳入総額	30,213,277	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	29,141,578	千円						
実質収支	870,849	千円	市	町	村	類	型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O
標準財政規模	19,874,442	千円	(年	度	毎)	H24 II-O H25 II-O
地方債現在高	27,593,384	千円						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

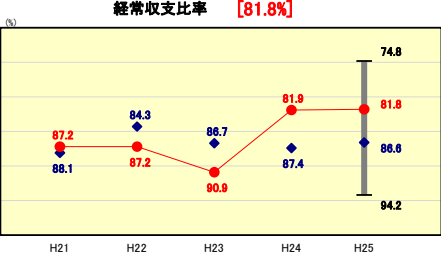
類似団体内順位 27/40 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57



財政力指数の分析欄
 基準財政収入額については、市民税(所得割及び法人税割)が扶養控除の見直しや業績好調企業の影響により引き続き増加傾向にある。
 基準財政需要額については、保健衛生費・公債費の増加や地域の元気づくり推進費の新設があった一方、地方公務員の給与に要する経費の減額の影響により前年度比で減少し、この結果、財政力指数は前年度比で微増となった。
 類似団体との比較では、基準財政収入額は小さく、基準財政需要額は大きい傾向にあり、財政力指数も平均を下回っている。

財政構造の弾力性

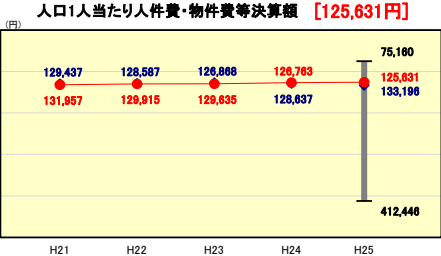
類似団体内順位 3/40 全国平均 90.2 山梨県平均 83.8



経常収支比率の分析欄
 分子である経常経費充当一般財源は、物件費・扶助費で増加した一方、人件費・公債費・補助費等で減少し、前年度比で0.3%減少した。
 また、分母である経常一般財源は、市税・県税交付金(配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金)等が増加した一方、普通交付税・地方譲与税等が減少し、前年度比で0.4%減少した。ただし、臨時財政対策債発行額の増加により、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた財源は前年度比で0.1%の減少となり、この結果、経常収支比率は0.1ポイント減少した。

人件費・物件費等の状況

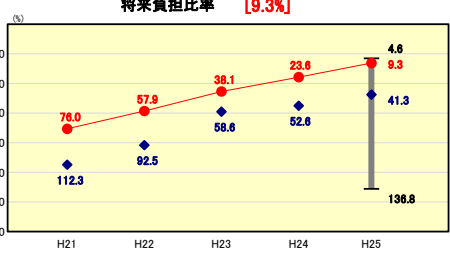
類似団体内順位 25/40 全国市平均 116,288 山梨県平均 123,372



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額は近年減少傾向にあり、類似団体との比較では、平成25年度は人件費・物件費・維持補修費のいずれも下回った。

将来負担の状況

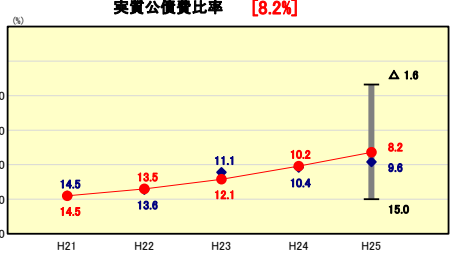
類似団体内順位 13/40 全国平均 51.0 山梨県平均 46.1



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度比で14.3ポイント減少し、近年減少傾向にある。一般会計の市債現在高の計画的な削減等により将来負担額が約11.2億円減少した他、将来負担を軽減する財源である充当可能基金が前年度比で約13.9億円増加したことが主な要因である。

公債費負担の状況

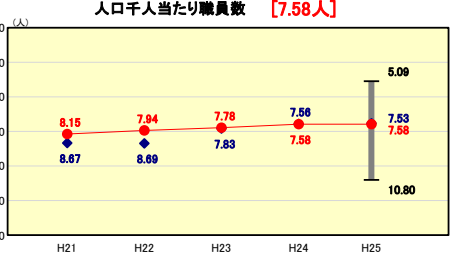
類似団体内順位 13/40 全国平均 8.6 山梨県平均 10.9



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年度比で2.0ポイント減少し、近年減少傾向にある。一般会計の市債元利償還金(繰上償還を除いたもの)が前年度比で約1.1億円減少した他、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費が約7千万円増加したことより、分子である実質公債費が約1.7億円減少したことが主な要因である。

定員管理の状況

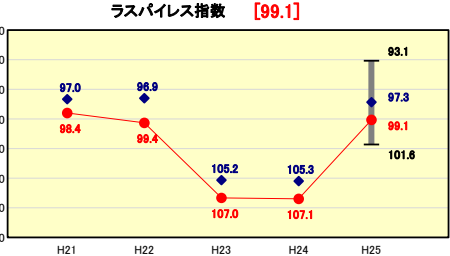
類似団体内順位 20/40 全国平均 6.96 山梨県平均 7.53



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体・県平均とほぼ同水準にある。本市では、平成15年の合併以降、定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な行政運営の推進の観点から、組織・機構の見直し、事務事業の見直しを行うとともに、退職者に対する新規採用者の抑制、早期退職勧奨制度の活用等により、職員数の計画的な削減を図っている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 30/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体・全国市平均を上回っている。国家公務員と比較して高卒の昇給者の割合が高いこと、他、職員の年齢別構成について、給与水準が高い40～50代が全体の約6割を占めていることが主な要因である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

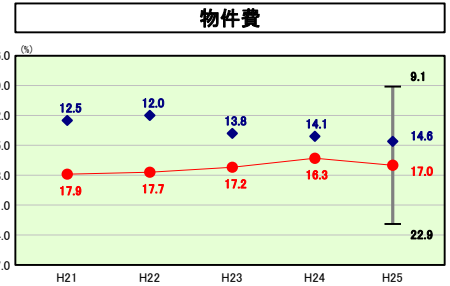
山梨県南アルプス市

経常収支比率の分析

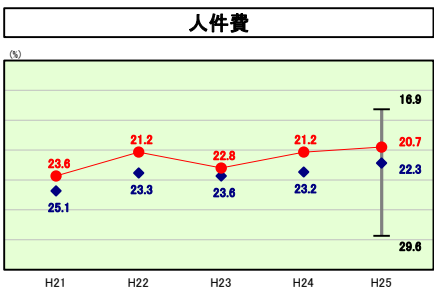
人口	73,130	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	72,246	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	264.07	km ²	実公債費比率	8.2	%
歳入総額	30,213,277	千円	実来負担比率	9.3	%
歳出総額	29,141,578	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実収支	870,849	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	19,874,442	千円			
地方債現在高	27,593,384	千円			



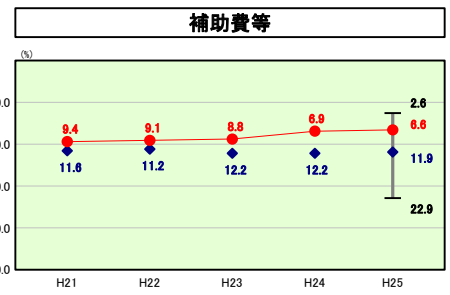
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



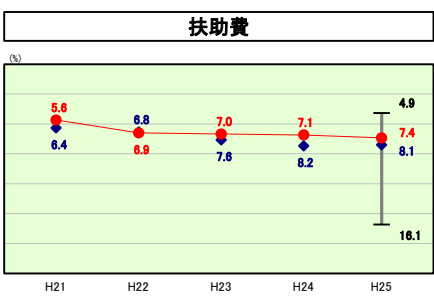
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度比で0.7ポイント増加した。予防接種事業における委託料が増加した他、正職員の保育士の減少に伴い臨時保育士を増員したことにより、賃金が増加したことが主な要因であり、類似団体との比較では依然として高い水準にある。



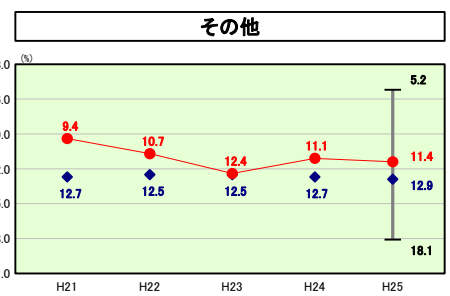
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度比で0.5ポイント減少した。国の要請等を踏まえた給与減額措置の他、職員数削減に伴う一般職共済組合負担金が減少したことが主な要因である。



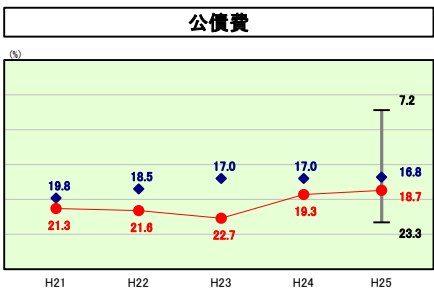
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度比で0.3ポイント減少した。関係一部事務組合におけるし尿処理施設整備事業に係る起債償還費負担金等の減少や、補助交付金の減少が主な要因である。



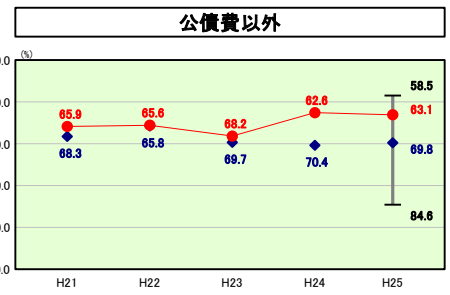
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度比で0.3ポイント増加した。児童扶養手当給付事業、民間保育所運営費参画事業等における増加が主な要因である。



その他の分析欄
 その他経費に係る経常収支比率は、前年度比で0.3ポイント増加した。維持補修費における、平成26年2月の記録的な大雪に伴う除雪経費の増加が主な要因である。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度比で0.6ポイント減少した。将来の公債費負担軽減のために行った繰上償還の効果等により、定時の元利償還金は減少傾向にあるが、類似団体との比較では依然として高い水準にある。



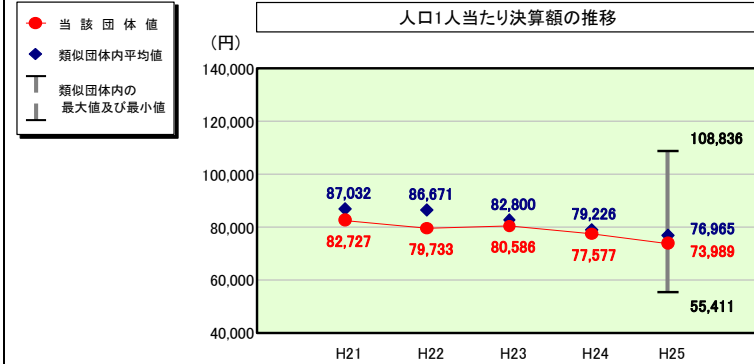
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比で0.5ポイント増加した。経常経費に充当した一般財源は、人件費・補助費等において減少した一方、物件費・扶助費において増加したが、類似団体との比較では比率は低い水準にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県南アルプス市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

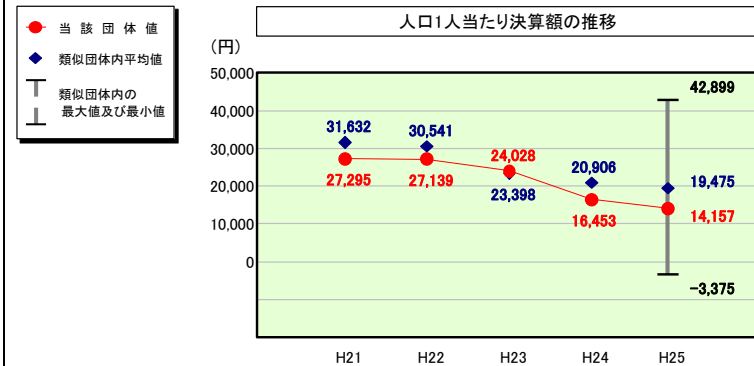
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,566,056	62,438	65,478	▲ 4.6
賃金(物件費)	859,776	11,757	5,891	▲ 99.6
一部事務組合負担金(補助費等)	114,728	1,569	8,462	▲ 81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,740	37	902	▲ 95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,759	3,443	2,295	▲ 50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,115	767	1,610	▲ 52.4
▲退職金	▲ 440,386	▲ 6,022	▲ 7,674	▲ 21.5
合計	5,410,788	73,989	76,965	▲ 3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	7.53	0.05
ラスパイレース指数	99.1	97.3	1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

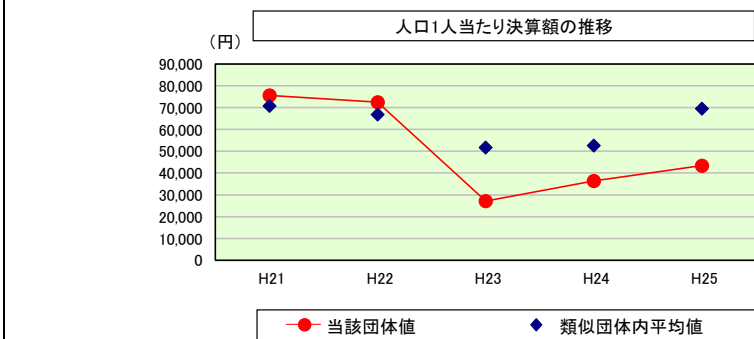


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,736,101	51,088	44,941	▲ 13.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	940,094	12,855	13,887	▲ 7.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	125,900	1,722	3,159	▲ 45.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	308	4	1,648	▲ 99.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	92	1	3	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 15,997	▲ 219	▲ 4,297	▲ 94.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,751,190	▲ 51,295	▲ 39,944	▲ 28.4
合計	1,035,308	14,157	19,475	▲ 27.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

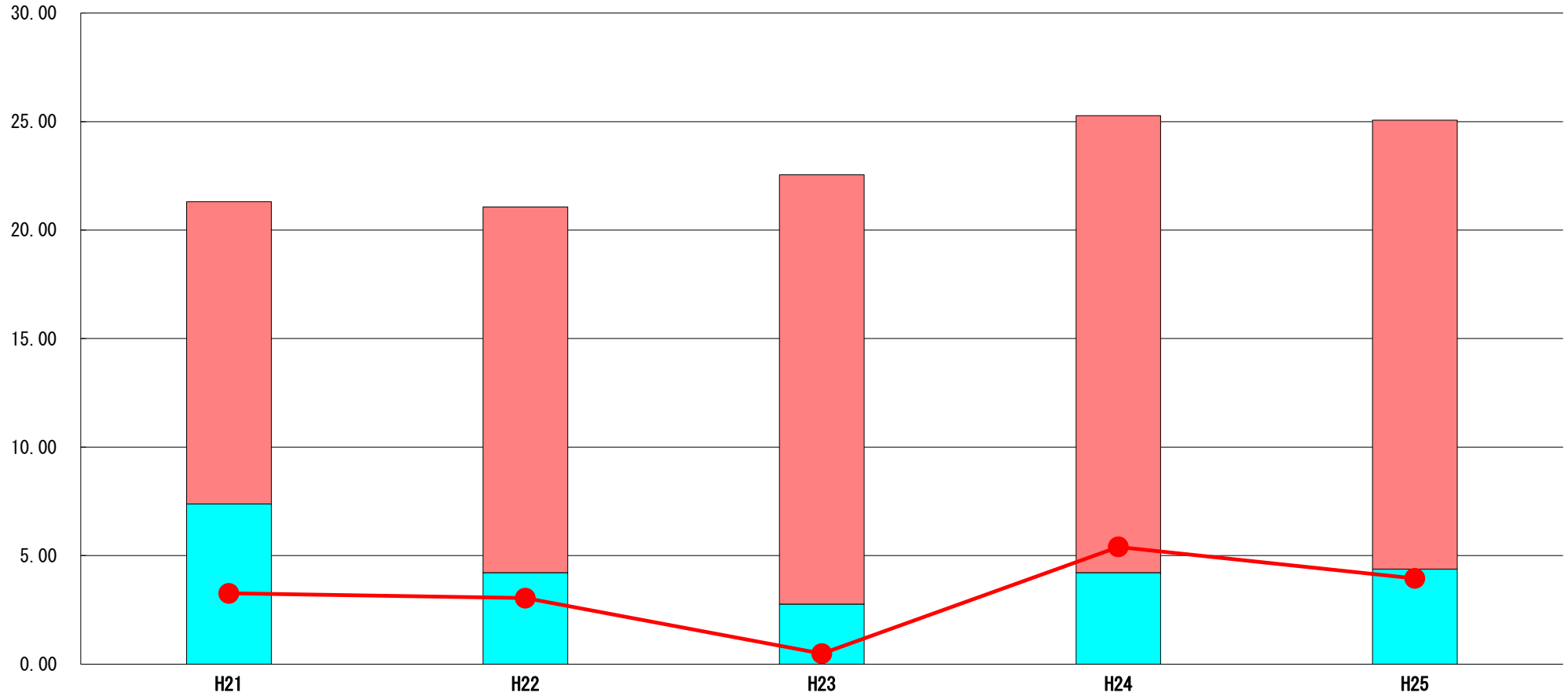
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,528,347	75,641	25.4	70,789	23.4	2.0
うち単独分	1,904,282	26,055	4.3	40,880	25.2	▲ 20.9
H22	5,291,175	72,556	▲ 4.1	66,876	▲ 5.5	1.4
うち単独分	2,432,614	33,358	28.0	36,310	▲ 11.2	39.2
H23	1,976,426	27,203	▲ 62.5	51,704	▲ 22.7	▲ 39.8
うち単独分	901,929	12,414	▲ 62.8	26,896	▲ 25.9	▲ 36.9
H24	2,667,729	36,414	33.9	52,679	1.9	32.0
うち単独分	1,357,950	18,536	49.3	30,185	12.2	37.1
H25	3,176,792	43,440	19.3	69,560	32.0	▲ 12.7
うち単独分	1,622,512	22,187	19.7	35,305	17.0	2.7
過去5年間平均	3,728,094	51,051	2.4	62,321	5.8	▲ 3.4
うち単独分	1,643,857	22,510	7.7	33,915	3.5	4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.93	16.85	19.78	21.05	20.69
 実質収支額		7.38	4.22	2.77	4.22	4.38
 実質単年度収支		3.26	3.04	0.48	5.40	3.95

分析欄

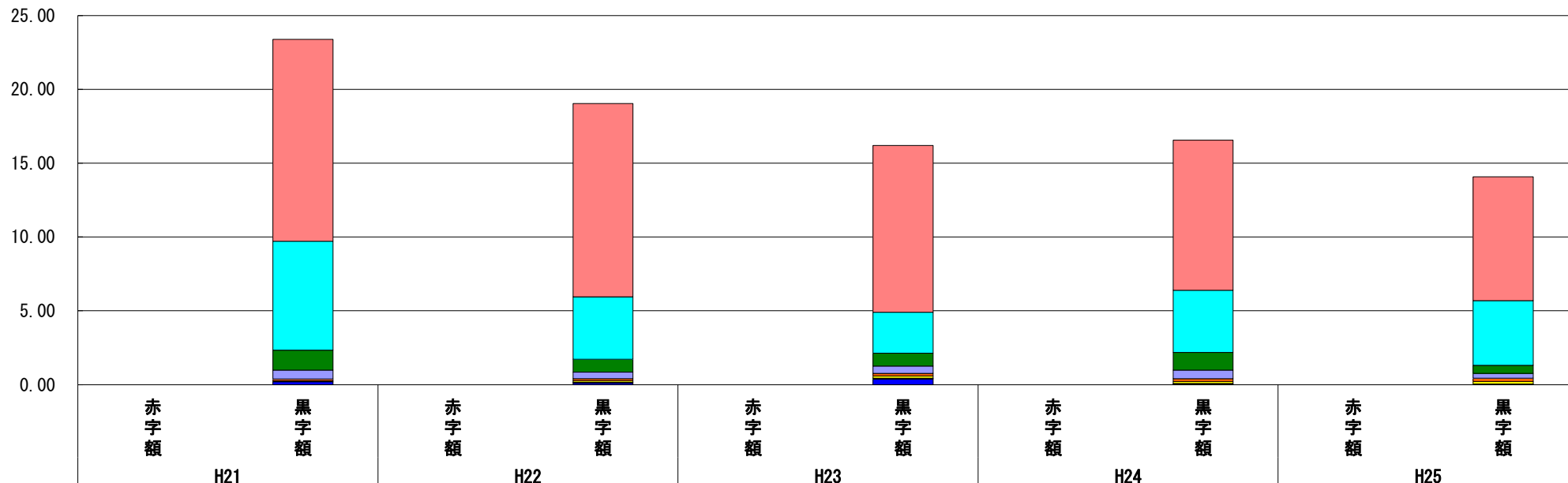
標準財政規模は、市民税（所得割及び法人税割）等の増加により、前年度比で約6千万円増加した。
 財政調整基金残高は、平成26年2月の記録的な大雪に伴う除雪経費の財源として取崩しを行ったことから前年度比で約6千万円減少したが、類似団体との標準財政規模比の比較では平均的な水準にある。
 実質収支額は、歳出総額が普通建設事業費・積立金等により増加した一方、歳入総額も市債・国県支出金等により増加したことから、前年度比で約3千万円増加し、標準財政規模比は0.16ポイント増加した。
 実質単年度収支は、市債繰上償還金の増加があったものの、単年度収支が減少したことから前年度比で約2.9億円減少し、標準財政規模比では1.45ポイント減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		13.67	13.10	11.30	10.16	8.39
一般会計		7.38	4.22	2.77	4.22	4.38
国民健康保険特別会計		1.36	0.88	0.88	1.19	0.54
介護保険特別会計		0.59	0.45	0.50	0.58	0.33
自動車運送事業会計		0.13	0.14	0.16	0.19	0.23
下水道事業特別会計		0.02	0.09	0.17	0.14	0.16
山梨県北岳山荘管理事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.12	0.38	0.04	0.02

分析欄

連結実質赤字比率は、全ての会計において黒字決算のため表示されませんが、黒字の比率は前年度比で2.47ポイント減少した。
特別会計における資金剰余額は、自動車運送事業会計・下水道事業特別会計等において増加した一方、水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等において減少し、連結実質収支額は前年度比で約4.8億円（14.7%）減少した。

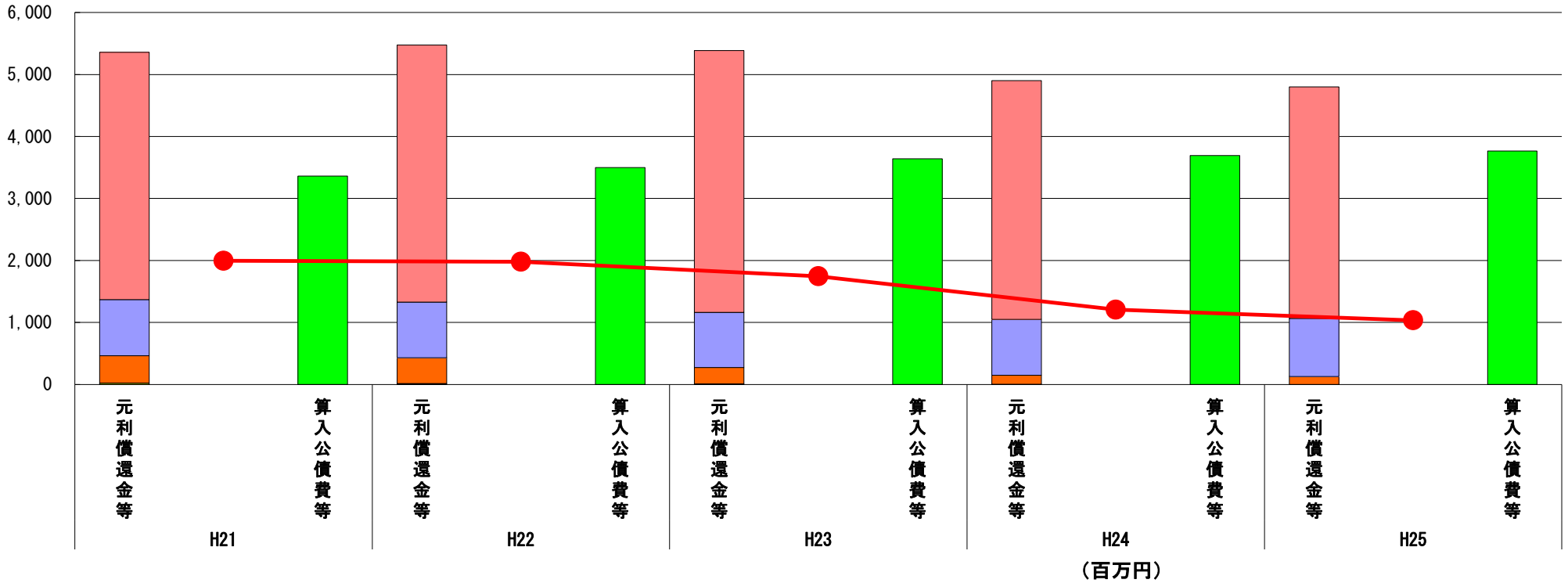
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,988	4,149	4,221	3,852	3,736
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		904	898	889	902	940
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		441	416	264	143	126
	債務負担行為に基づく支出額		23	11	10	3	0
	一時借入金の利子		1	2	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,362	3,497	3,640	3,694	3,767
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,995	1,979	1,745	1,206	1,035

分析欄

分子のうち公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業会計における起債償還額の影響により増加傾向にあるが、一般会計の市債元利償還金は、繰上償還等による計画的な削減の効果により減少しており、全体の元利償還金等は前年度比で約1億円減少した。

また、算入公債費等は、合併特例債・臨時財政対策債の元利償還金に係る基準財政需要額算入額が増加しており、前年度比で約7千万円増加した。

この結果、分子は前年度比で約1.7億円（14.1%）減少し、比率も近年減少傾向で推移している。

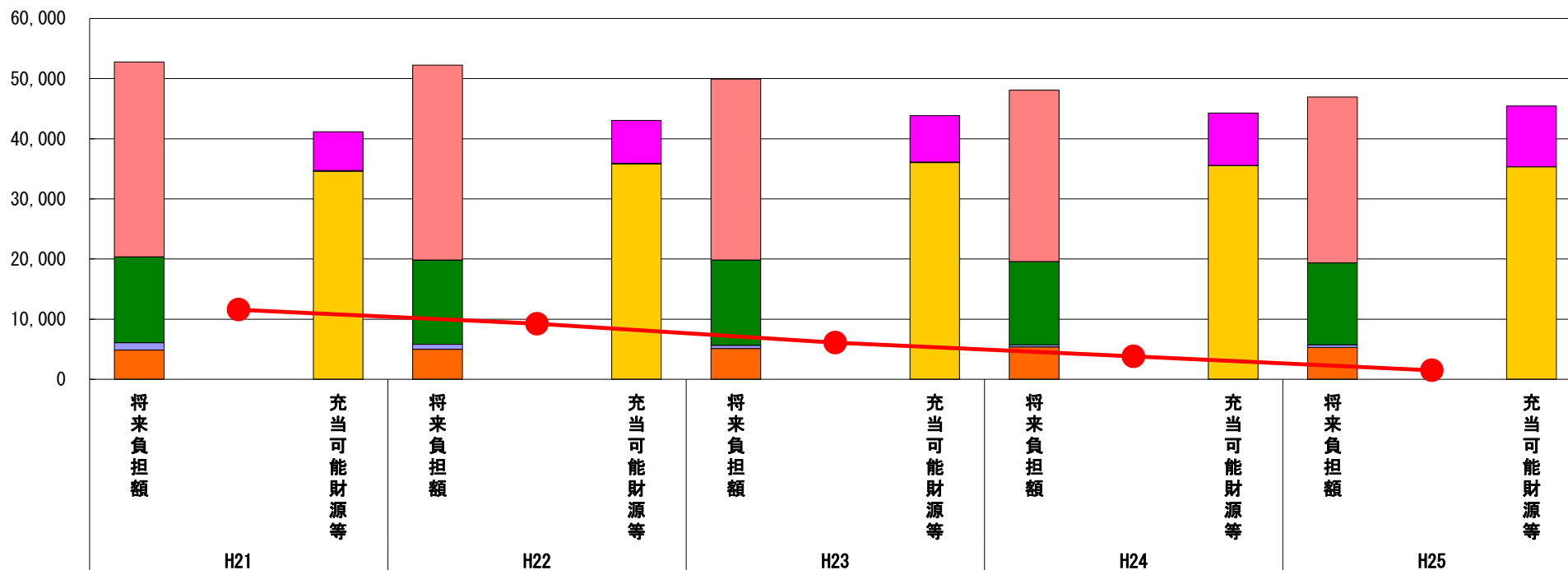
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		32,378	32,427	30,083	28,503	27,593
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	11	3	-	-
	公営企業債等繰入見込額		14,271	13,992	14,187	13,845	13,631
	組合等負担等見込額		1,234	823	502	352	437
	退職手当負担見込額		4,853	5,002	5,141	5,381	5,300
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,449	7,111	7,711	8,720	10,111
	充当可能特定歳入		125	96	61	29	19
	基準財政需要額算入見込額		34,603	35,820	36,056	35,513	35,325
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,580	9,229	6,087	3,819	1,506

分析欄

将来負担額については、組合等負担等見込額が関係一部事務組合における施設整備事業に伴う事業費・地方債負担金により増加したが、一般会計・下水道事業会計等における地方債現在高が減少し、公営企業債等繰入見込額についても減少した。この他、退職手当負担見込額も対象職員数の減により減少した。

また、充当可能財源等については、将来の財政運営を見据え、減債基金に5億円、公共施設整備当事業基金に10億円の積立てを行ったことにより大幅に増加した。

この結果、分子は前年度比で約23.1億円(60.6%)減少し、比率も近年減少傾向で推移している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。